

## 2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年10月18日

会社名 株式会社果実堂 上場取引所 【公開準備中】  
 コード番号 【公開準備中】 URL http://www.kajitsudo.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 小坂橋 達也 (TEL) 096(289)8883  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第2四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2018年3月期第2四半期	622,024	22.2	△31,339	—	△31,028	—	△20,792	—
2017年3月期第2四半期	508,776	△8.0	△53,238	—	△53,393	—	△55,556	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	△1,075.51	—
2017年3月期第2四半期	△2,873.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	千円	千円	%
2018年3月期第2四半期	1,550,325	168,432	10.9
2017年3月期	1,554,209	200,829	12.9

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 161,137千円 2017年3月期 195,465千円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	1,540,227	31.7	53,029	—	48,925	38.6	40,454	547.4	2,092.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
除外 1社 (社名 ベジタブル製薬株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期2Q	19,333株	2017年3月期	19,333株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	0株	2017年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期2Q	19,333株	2017年3月期2Q	19,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、当社は有価証券報告書の提出会社ではないため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施されません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～9月30日）は、2度の台風と豪雨に直面し、自然災害の下での供給力に課題を残す結果となりました。

7月4日に熊本県を直撃した台風3号と、翌日5日から九州北部地方に大雨をもたらした「平成29年（2017年）7月九州北部豪雨」の影響で、当社では旧型ビニールハウスの損傷（ビニール剥がれ：約150棟、鉄パイプの歪み・潰れ：約50棟）に加えて、強風・冠水によるベビーリーフの生育不良に直面しました。特に老朽化したハウスが多い有機栽培圃場に被害が集中し、主力商品である有機栽培ベビーリーフにおいて約3週間の出荷調整を余儀なくされました。さらに、厳夏期も終盤に差し掛かった9月17日、大型の台風18号が南九州に上陸し、幸い施設への被害はなかったものの、大雨が熊本県内各地に及んだことで再び1ヶ月近く収量が低下する事態となりました。このため、当社では例年6月中旬から9月下旬までの約100日間を梅雨・猛暑により生産に緊張を要する時期（厳夏期）と位置付けておりましたが、当第2四半期（7～9月）におけるベビーリーフ生産量は109トン（計画137トン）と、第1四半期（4～6月）の175トンから大きく減少するとともに期初の生産計画を下回る結果となりました。

一方、熊本県益城町地区の低コスト耐候性高収量ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」53棟（2.7ha）と三重県松阪市（うれしの農園㈱）の同ハウス40棟（2ha）はいずれの台風でも無傷だったことから、他の圃場の収量が低下するなか収量増により減災効果を発揮しました。当社では今回の2つの台風を教訓に、耐風圧に優れた新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」を重点投資案件と位置付け、3年以内に同ハウスを現在の93棟から150棟へ増設・建替えを進めていくこととしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前期比22.2%増の6億22百万円、営業損失は31百万円（前期は53百万円の損失）、経常損失は31百万円（前期は53百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前期は55百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

#### [ベビーリーフ事業]

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、例年第2四半期は収量が低下する厳夏期と位置付けておりますが、当第2四半期においては2度の台風及び豪雨により大きく生産量が落ち込む事態となりました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は前年同期比14.1%増の4億75百万円、セグメント利益は前年同期比90.5%増の18百万円（セグメント利益率3.9%）となりました。

なお、当社のベビーリーフ事業における収益構造の特徴として下期に業績が偏重する傾向がありますが、これは農場で栽培中のベビーリーフを期末時点における生育段階及び単位面積当たりの収量（単収）に応じて仕掛品として在庫評価するため、期首期末の在庫金額の増減が損益に影響<sup>(\*)</sup>することが主な要因であります。当第2四半期累計期間におきましては、仕掛品減少による資金支出を伴わない会計上の費用として13百万円を認識しております。

(\*) 仕掛品増減の損益に対する影響について

例年夏場は栽培日数が短くなる一方で単収が低く、冬場は栽培日数が長くなる一方で単収が高くなることから、当社の仕掛品残高は期初から夏場にかけて大きく在庫金額が目減り（製造原価が資金支出を伴わずに増加することで利益率が低下）し、厳夏期に底打ち・反転すると、秋から冬にかけて在庫金額が上昇（製造原価が資金収入を伴わずに減少することで利益率が上昇）するという周期的変動が見られます。在庫金額は一年を通して概ねプラスマイナス15百万円～20百万円の幅で周期的に変動しております。

[農業コンサルティング事業]

農業コンサルティング事業では、「高瀬式 14 回転ハウス」を基軸として、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウを提供することで新たな収益基盤の確立を目指しております。当第2四半期連結累計期間末時点で農業コンサルティング契約4件（興農股份有限公司（台湾）、カゴメ(株)等）と研究・試験栽培受託契約3件（三井物産(株)、富士フイルム(株)、トヨタ自動車(株)等）が進行しております。また、経済産業省から「農商工等連携事業（IoT の活用による自動環境制御・耐風雪圧設計の農業用高機能ハウスの開発・販売事業）」の計画認定を受けて、東京大学発ベンチャー企業で土壌水分量センサーを開発している(株)SenSprout とともに、土壌水分量の遠隔監視と灌水の自動制御に向けた研究開発を開始しております。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は 22 百万円、セグメント利益は 7 百万円となりました。

[発芽大豆事業]

発芽大豆事業では、天候に左右されないサラダ用発芽大豆の拡販に注力し新規顧客の獲得を進めた結果、5 月度に最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパン向け商品のリニューアルが奏功し、7 月度には過去最高を記録した 5 月度（16 百万円）を上回る 18 百万円を計上しました。

この結果、発芽大豆事業の売上高は前年同期比 11.9%増の 95 百万円、セグメント利益は前期比 1,652.1%増の 2 百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3百万円（0.2%）減少し、15億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加61百万円、売掛金の減少31百万円、仕掛品の減少14百万円、有形固定資産の減少2百万円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ28百万円（2.1%）増加し、13億81百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加27百万円、未払消費税等の増加11百万円、長期借入金の増加8百万円、預り金の増加5百万円、買掛金の減少30百万円、資産除去債務の減少3百万円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、1億68百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上△20百万円、持分法に伴う剰余金変動額△13百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は10.9%、1株当たり純資産は8,712円16銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は8億45百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは47百万円の純収入となりました。この主要因は、減価償却費が33百万円となったこと、たな卸資産が20百万円減少したこと、売上債権が15百万円減少したこと、（以上、キャッシュの純収入）、法人税等の支払いにより1百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の純支出となりました。この主要因は、有形固定資産の取得により50百万円を支出したこと、ベジタブル製菓㈱の連結除外により同社が保有していた現金及び現金同等物が44百万円減少したこと、関係会社に対する貸付金30百万円を回収したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の純収入となりました。この主要因は、1億20百万円借入れたことによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年5月17日に発表いたしました予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2017年4月1日付で、連結子会社であったベジタブル製薬株の株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計期間 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,182	875,204
売掛金	149,071	117,239
商品及び製品	5,407	3,216
仕掛品	31,986	17,735
原材料及び貯蔵品	15,605	11,512
前払費用	7,181	7,991
未収消費税等	12,304	—
その他	4,385	12,504
貸倒引当金	△800	△760
流動資産合計	1,039,325	1,044,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,448	340,486
機械装置及び運搬具（純額）	97,590	83,660
その他（純額）	56,727	62,871
有形固定資産合計	489,766	487,018
無形固定資産	4,853	909
投資その他の資産	13,077	11,250
固定資産合計	507,698	499,178
繰延資産	7,185	6,503
資産合計	1,554,209	1,550,325



（単位：千円）

	前連結会計期間 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,325	45,080
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	104,385	131,863
リース債務	4,103	5,177
未払金	37,694	38,254
未払法人税等	1,709	838
未払消費税等	223	11,763
賞与引当金	17,022	19,137
その他	14,269	22,227
流動負債合計	284,733	304,342
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	739,652	747,721
リース債務	12,952	16,979
繰延税金負債	293	161
資産除去債務	15,701	12,688
その他	45	0
固定負債合計	1,068,647	1,077,551
負債合計	1,353,380	1,381,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,397	97,397
資本剰余金	44,706	44,706
利益剰余金	53,361	19,032
株主資本合計	195,465	161,137
非支配株主持分	5,363	7,295
純資産合計	200,829	168,432
負債純資産合計	1,554,209	1,550,325

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	508,776	622,024
売上原価	392,624	488,351
売上総利益	116,151	133,673
販売費及び一般管理費	169,389	165,013
営業損失(△)	△53,238	△31,339
営業外収益		
受取配当金	2	2
補助金収入	7,708	6,605
その他	2,348	2,851
営業外収益合計	10,059	9,458
営業外費用		
支払利息	5,800	5,512
社債発行費償却	682	682
開業費	2,805	—
その他	925	2,953
営業外費用合計	10,213	9,147
経常損失(△)	△53,393	△31,028
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,536
特別利益合計	—	24,536
特別損失		
平成28年(2016年)熊本地震災害損失	5,037	—
平成29年(2017年)台風災害損失	—	11,481
固定資産除却損	—	48
特別損失合計	5,037	11,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,430	△18,022
法人税等	788	838
四半期純損失(△)	△59,218	△18,860
非支配株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△3,662	1,931
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,556	△20,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は損失 (△)	△58,430	△18,022
減価償却費	24,489	33,128
社債発行費償却額	682	682
のれん償却額	105	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203	2,114
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	5,800	5,512
関係会社株式売却益	—	△24,308
平成28年(2016年)熊本地震災害損失	5,037	—
平成29年(2017年)台風災害損失	—	11,481
有形固定資産売却益	—	△195
有形固定資産除却損	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	48,958	15,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,586	20,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,819	△12,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,444	2,278
その他	△18,333	18,100
小計	△5,369	54,392
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△5,958	△4,982
法人税等の支払額	△1,041	△1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,358	47,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	195
有形固定資産の取得による支出	△99,701	△50,333
投資有価証券の取得による支出	△300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	289	—
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	—	△44,182
貸付による支出	—	△597
貸付金の回収による収入	—	30,040
敷金預託による支出	△767	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,478	△58,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	370,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△35,810	△44,453
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△13,320	—
その他	△7,523	△3,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,346	72,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,509	61,021
現金及び現金同等物の期首残高	608,662	784,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,172	845,077

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	416,999	85,430	450	5,895	508,776	—	508,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	416,999	85,430	450	5,895	508,776	—	508,776
セグメント利益又は損失（△）	9,948	133	△11,623	△2,141	△3,682	△49,556	△53,238

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額 49,556 千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	農業コンサル ティング事業	発芽大豆事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	475,943	22,403	95,643	28,034	622,024	—	622,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	475,943	22,403	95,643	28,034	622,024	—	622,024
セグメント利益又は損失（△）	18,954	7,658	2,342	△2,866	26,088	△57,428	△31,339

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額 57,428 千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

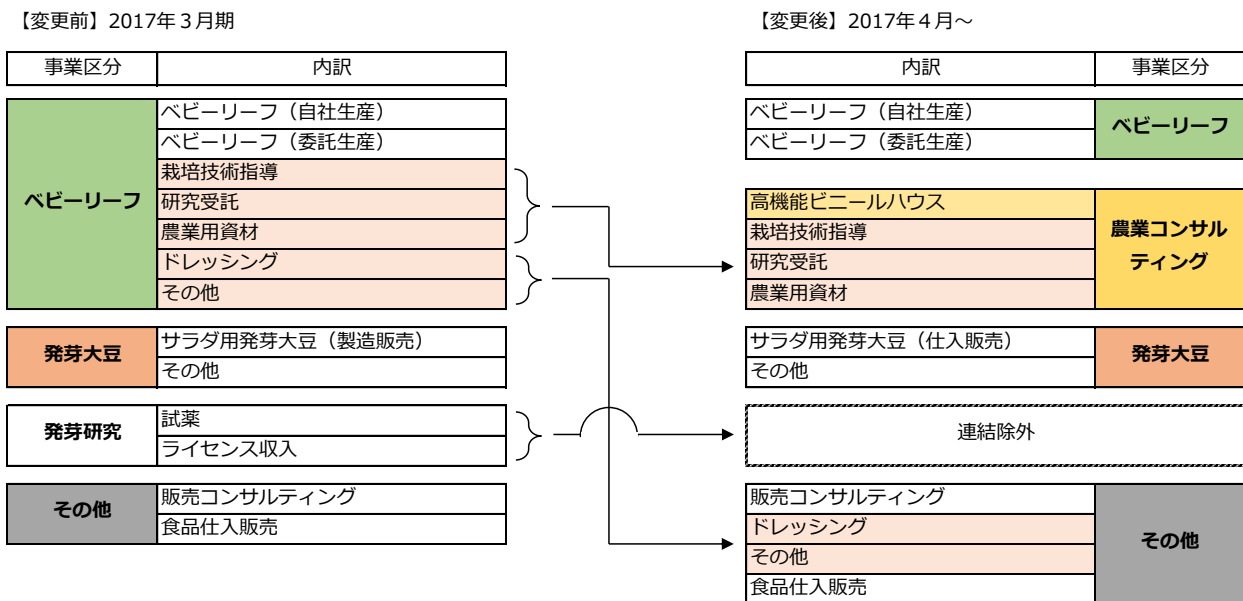
2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを従来の「ベビーリーフ事業」、「発芽大豆事業」及び「発芽研究事業」から「ベビーリーフ事業」、「農業コンサルティング事業」及び「発芽大豆事業」に変更しております。この変更は、㈱果実堂テクノロジーの営業開始に合わせて社内業績管理区分を見直した結果、「ベビーリーフ事業」に含んでおりました栽培技術指導、研究受託及び農業用資材販売に関する事業を「農業コンサルティング事業」（新設）に移管し、ドレッシング及びその他商品販売に関する事業を「その他」へ移管するものであります。また、ベ

ジダブル製菓㈱の連結除外に伴い「発芽研究事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



（重要な後発事象）

該当事項はありません。